資料4-4

都市計画情報の高度化に向けた技術検討方針

都市計画情報の高度化に向けた技術検討方針（全体像）

テーマ	課題・問題	検討メニュー	検討の概要（課題への対応）
1 データ整備 都市計画データ整備の効率化／高度化	■都市計画部局単独のデータ整備の課題 ① データ整備の**費用負担が大** ② 更新周期が長く、まちの変化を捉えられない	■技術検討１-① 外部データ等の活用による都市計画データ整備の効率化・高度化に向けたケーススタディ	■庁内連携による、データ整備の効率化・高度化 ・課税部局データ・建築確認申請データを活用した都市計画データ整備の効率化及び高度化（精度UP・短周期化）
	■市町村ごとに表現様式が統一化されてなく広域での比較や都市間比較が困難	■技術検討１-② 都市計画データの標準描画仕様の検討	■都市計画決定情報・都市計画基礎調査標準描画仕様 ・都市計画決定情報／都市計画基礎調査データの図化のための線の種類、太さ、色、凡例等の標準仕様を提示
	■「都市計画データ標準製品仕様書」の技術的な検討及び整備手順の確認	■技術検討１-③ 都市計画標準仕様に準拠したデータ試作	■CityGMLによる都市計画基本図／都市計画基礎調査／都市計画決定データの試作と仕様の検証 ・標準製品仕様に準拠した都市計画データのメリット確認
2 データ利活用 多分野連携を見据えた都市計画データのあり方検討	■土地利用ポリゴンの定義が市町村ごとで異なるため不動産IDとの連携が困難	■技術検討２-① 「不動産ID」との連携を見据えた土地利用ポリゴンの作成手法の検討	■多様な土地利用ポリゴンの作成パターンに対するID連携のための課題と最適な作成方法について検討 ■不動産IDと都市計画データを連携したUCの検討
	■法定図書としての精度管理や表現の課題 ・地図の縮尺による境界線の精度 ■電磁データ等による「縦覧」の位置づけが不明確	■技術検討2-②a 「法定図書」のオンライン縦覧に向けた技術検討	■運営上の課題への対応 「法定図書」のオンライン縦覧の位置づけを明確にする ■技術的課題への対応 WebGIS上での境界線の表示方法等の検討
	■２Dでは把握が難しい高さ規制情報等の都市計画情報の可視化	■技術検討2-②ｂ 「都市計画決定データ」の３D表示	■３D都市モデルと都市計画規制、建築基準法等の規制情報の3次元可視化について技術検討
３オープン化 都市計画決定情報のオープンデータ化	■都市計画決定情報のオープンデータ化 ・個人情報保護上のリスク ・情報公開による新たな紛争の顕在化	■技術検討３ 「都市計画情報」の二次利用リスクの検討	■都市計画決定データのオープンデータ化における留意点の整理 ・免責条項等の二次利用のルール等

技術検討１-①外部データ等の活用による都市計画データ整備の効率化・高度化に向けたケーススタディ

検討メニュー	課題・問題	検討概要とアウトプットイメージ
課税部局データ		
1 都市計画基礎調査の効率化 （建物現況データ）	・建物利用現況調査における、現地調査（用途・構造建物の現存・滅失の確認等）のコスト大	■「固定資産課税台帳」の属性情報（用途・構造・面積等）による建物現況データの更新 ・運営上の課題検討：課税データの「目的外利用」等の考え方の整理 ・技術上の課題検討：費用削減効果等の検証
2 都市計画基本図 整備・更新の効率化	・都市計画基本図更新のための航空測量の費用が大 ・庁内で重複して測量している等、無駄なコスト発生	■庁内の既存の測量成果を活用した、都市計画基本図の整備・更新 ・課税部局の測量成果等を活用した都市計画基本図の更新事例について紹介 ・費用削減効果・測量計画の部局間調整等について事例ベースで紹介（例）浜松市、札幌市
3 都市計画基本図 都市計画基礎調査 整備・更新の 効率化／高度化	・都市計画基本図更新のための航空測量の費用が大 ・庁内で重複して測量している等、無駄なコスト発生	■課税部局の1/1000のGISデータ（建物：家屋現況図／土地：地番現況図）とハイブリット化による共用空間データの整備 ・全庁連携によるデータ整備スキームと費用削減効果・精度向上（1/2500⇒１/1000） （例）宗像市の都市計画基本図等の整備
建築確認申請データ		
1 都市計画基礎調査 （建物現況データ） の更新	・建物現況データの更新周期を短くしたい ・防災計画のための耐火構造等の情報を付与したい	■建築確認申請データのデジタル化及び図面情報等をGIS化（位置情報付与等）による、都市計画基本図データ、都市計画基礎調査データの更新への活用に向けたケーススタディ ・建築確認申請データ／建築概要書のGIS化（位置情報付与）と都市計画GISとの連携による 建物情報の効率的な更新事例を紹介（例：船橋市）
2 都市計画基本図 都市計画基礎調査 自動更新	・建物現況データのリアルタイムでの自動更新がしたい	■将来の都市計画データの更新スキームとして、建築確認申請データの図面データ等のGIS化による都市計画基本図／都市計画基礎調査データの自動更新等の技術動向を収集整理 ・韓国の確認申請データによる更新スキーム、シンガポール等のBIMによる確認申請制度 ・BIM２GIS（ISO 19166)関連事例調査

ガイダンス2章　データ整備編
-課税部局データ利用時の考え方の整理
（目的外利用、個人情報保護上の課題等）

ガイダンス2章
-活用パターン別のスキームと事例を紹介
-都市計画部局の単独整備時と比較した費用削減効果

ガイダンス2章　データ整備編
-建築確認申請データを活用した都市計画基礎 調査データの整備・更新事例の紹介
（例）船橋市

ガイダンス4章　システム用編
-都市計画GIS（システム）と建築情報システムと連携機能について紹介

ガイダンス６章　今後の展望
-データ整備の海外先進事例をコラムとして紹介
（将来検討）建築確認申請データのGIS化
地図情報整備のためのあり方検討

技術検討1-②都市計画データの標準描画仕様の検討（本日の報告事項）

検討メニュー

1
都市計画決定情報
標準描画仕様

検討概要とアウトプットイメージ

・都市計画情報の全国均質的な整備に向けて、都市計画決定情報（都市計画図書等）及び都市計画基礎調査項目の凡例・描画に係る標準様式を検討

■都市計画決定情報（法定図書）における区域ポリゴン等の境界線の種類、色・ハッチング等の表現様式の検討
・国・自治体の既存文献資料を収集・それらをベースに検討

■検討方針
・境界線の種類については、都市計画区域、行政界、各種区域の境界線について線種指定（ディスプレイ表示：PT　印刷表示：mm等の線の太さも検討）
・用途地域等の面データの配色・ハッチングパターンについて検討
（用途地域の色指定）
国のＨ５の用途地域の色指定（マンセル色票系）をベースに、CMYK、RGBの数値指定
・それ以外の配色については、自治体の関連文献および実施要領の関連項目等の様式を参考に検討

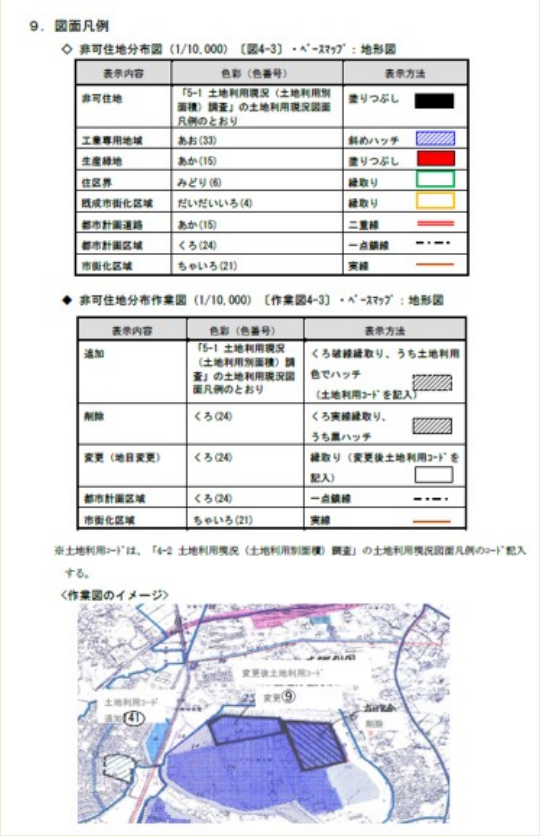
2
都市計画基礎調査データの
標準描画仕様

・都市計画実施要領のデータ項目（建物現況・土地利用現況等）の境界線の表現様式検討
・国・自治体の既存文献資料を収集・それらをベースに検討

■検討方針
・境界線の種類については、都市計画区域、行政界、各種区域の境界線について線種指定（ディスプレイ表示：PT　　印刷表示：mm等の線の太さも検討）
・建物現況・土地利用現況の配色については、国の実施要領（S61）の色指定をベースにCMYK、RGBの色を数値指定
・それ以外のデータ項目については、自治体資料をベースに検討

実施要領の改定イメージ

・都市計画データ標準製品仕様で統一化
・都市計画基礎調査実施要領で統一化
ー標準描画仕様・凡例の掲載
ー境界線の線種、太さ（PT、ｍｍ）
ー配色パターン（CMYK、RGB）
・標準描画仕様スタイルシートファイル作成
・都市計画情報Viewerとの連携（相談）


9．図面凡例

◇ 非可住地分布図（1/10,000）［図4-3］・ﾍﾞｰｽﾏｯﾌﾟ：地形図

表示内容	色彩（色番号）	表示方法
非可住地	「5-1 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のとおり	塗りつぶし
工業専用地域	あお(33)	斜めハッチ
生産緑地	あか(15)	塗りつぶし
住区界	みどり(6)	縁取り
既成市街化区域	だいだいいろ(4)	縁取り
都市計画道路	あか(15)	二重線
都市計画区域	くろ(24)	一点鎖線
市街化区域	ちゃいろ(21)	実線

◆ 非可住地分布作業図（1/10,000）［作業図4-3］・ﾍﾞｰｽﾏｯﾌﾟ：地形図

表示内容	色彩（色番号）	表示方法
追加	「5-1 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のとおり	くろ破線縁取り、うち土地利用色でハッチ（土地利用ｺｰﾄﾞを記入）
削除	くろ(24)	くろ実線縁取り、うち黒ハッチ
変更（地目変更）	くろ(24)	縁取り（変更後土地利用ｺｰﾄﾞを記入）
都市計画区域	くろ(24)	一点鎖線
市街化区域	ちゃいろ(21)	実線

※土地利用ｺｰﾄﾞは、「4-2 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のｺｰﾄﾞ記入する。

〈作業図のイメージ〉

技術検討1-②都市計画データの標準描画仕様の検討

検討フロー

STEP01
国・都道府県関連資料収集

・用途地域に関する描画仕様通知
・都市計画データ作成要領（鹿児島県等）
・都道府県の実施要領

STEP02
関連資料の横並び比較

・都道府県の実施要領の中の位置図の縮尺、配色、境界線（種類・太さ・色）が規定されている項目について比較・検討

STEP03
描画仕様項目の検討

・共通・共通的に規定されている描画仕様を検討（例：土地利用現況／建物利用現況等）
化されている仕様については採用

STEP04
実施要領の改訂案作成

・改定案の作成（4回目にサンプル提示）

アウトプットイメージ

9．図面凡例

◇ 非可住地分布図（1/10,000）〔図4-3〕・ﾍﾞｰｽﾏｯﾌﾟ：地形図

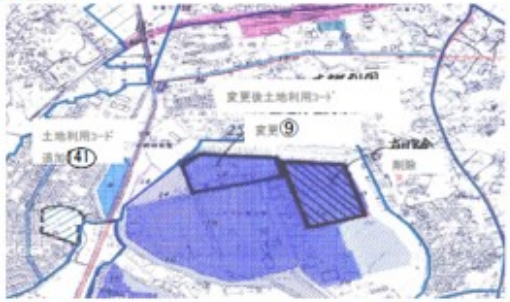
表示内容	色彩（色番号）	表示方法
非可住地	「5-1 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のとおり	塗りつぶし
工業専用地域	あお(33)	斜めハッチ
生産緑地	あか(15)	塗りつぶし
住区界	みどり(6)	縁取り
既成市街化区域	だいだいいろ(4)	縁取り
都市計画道路	あか(15)	二重線
都市計画区域	くろ(24)	一点鎖線
市街化区域	ちゃいろ(21)	実線

◆ 非可住地分布作業図（1/10,000）〔作業図4-3〕・ﾍﾞｰｽﾏｯﾌﾟ：地形図

表示内容	色彩（色番号）	表示方法
追加	「5-1 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のとおり	くろ破線縁取り、うち土地利用色でハッチ（土地利用ｺｰﾄﾞを記入）
削除	くろ(24)	くろ実線縁取り、うち黒ハッチ
変更（地目変更）	くろ(24)	縁取り（変更後土地利用ｺｰﾄﾞを記入）
都市計画区域	くろ(24)	一点鎖線
市街化区域	ちゃいろ(21)	実線

※土地利用ｺｰﾄﾞは、「4-2 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のｺｰﾄﾞ記入する。

〈作業図のイメージ〉



STEP01　国・都道府県の関連資料の収集

（1）都計画決定情報

○都市計画標準化ガイドライン（H12）

序－1　目的と位置づけ

「国土空間データ基盤の整備及びＧＩＳの普及の促進に関する長期計画」にもとづき、ＧＩＳの標準化へ対応を図る必要がある。ＩＳＯや国内の標準化委員会における議論は進展中であるが、各情報分野ごとに基本的な対応の準備が必要である。都市計画の分野では、用途地域などについては印刷時の色指定（マンセル）や彩色時の色番号（ポリカラー）などの統一化を国が主導しているが、都市計画のコード体系など基本的な情報化の準備は行われていなかった。

○「用途地域の種別の色について」建設省都市局都市計画課（Ｈ５）

・用途地域の種別の色についてJIS規格の色の表示方法（マンセル色票系）に従って指定。都道府県通達

事　務　連　絡
平成５年６月２５日

都道府県都市計画担当者殿

建設省都市局都市計画課

用途地域の種別の色について

総括図及び計画図に表示する用途地域の種別の色は、次に示す色とすることとしたので留意すること。また、総括図及び計画図を印刷する場合の用途地域の色については、次に示す日本工業規格に基づく三属性による色の表示方法による表示記号（いわゆるマンセル色票系）に近い色とすること。

なお、別添に色見本を添付するので参考とすること。

第一種低層住居専用地域	緑色	3.5BG	6.6／10.6
第二種低層住居専用地域	薄緑色	2.0BG	7.7／ 6.7
第一種中高層住居専用地域	黄緑色	6.9GY	7.9／ 8.8
第二種中高層住居専用地域	薄黄緑色	4.4Y	8.9／ 5.5
第一種住居地域	黄色	7.6Y	8.8／ 8.1
第二種住居地域	薄橙色	1.3Y	8.6／ 4.8
準住居地域	橙色	4.4YR	7.8／ 7.4
近隣商業地域	桃色	6.8RP	7.4／ 7.5
商業地域	赤色	6.0R	5.5／14.0
準工業地域	紫色	2.5P	6.9／ 5.0
工業地域	水色	6.3B	7.8／ 5.3
工業専用地域	青色	8.0B	6.6／ 8.8

STEP01　国・都道府県の関連資料の収集

○鳥取県「都市計画図の作成及び取扱い要領」（R３改訂）

・都市計画に定められた地域地区や都市施設などを示す都市計画図について、表示内容等の統一を図り適切な更新・管理を行うため策定

・S60年に市区町村の都市計画図の様式を統一化するため標準凡例をベースにRGB値などGISへの対応

別記一１

総括図

その１　（地域地区等）

地図の種類	凡例	(RGB値)	表示方法
○行政区域界		(0, 112, 192)	太線、実線
○都市計画区域界		(0, 0, 0)	太線、一点鎖線
○市街化区域界		(0, 0, 0)	太線、実線
○DID地区界		(0, 176, 80)	細線、破線
○用途地域			
・第一種低層住宅専用地域		(0, 255, 153)	細線ふちどり・塗りつぶし
・第二種低層住宅専用地域		(0, 85, 46)	細線ふちどり・塗りつぶし
・第一種中高層住居専用地域		(146, 208, 80)	細線ふちどり・塗りつぶし
・第二種中高層住居専用地域		(204, 255, 153)	細線ふちどり・塗りつぶし
・第一種住居地域		(255, 255, 102)	細線ふちどり・塗りつぶし
・第二種住居地域		(255, 204, 153)	細線ふちどり・塗りつぶし
・準住居地域		(255, 204, 102)	細線ふちどり・塗りつぶし
・近隣商業地域		(255, 102, 204)	細線ふちどり・塗りつぶし
・商業地域		(255, 0, 102)	細線ふちどり・塗りつぶし
・準工業地域		(153, 0, 255)	細線ふちどり・塗りつぶし
・工業地域		(204, 255, 255)	細線ふちどり・塗りつぶし
・工業専用地域		(51, 204, 255)	細線ふちどり・塗りつぶし
・田園住居地域		(196, 215, 155)	細線ふちどり・塗りつぶし
○特別用途地区		(255, 102, 204)	細長鎖線ふちどり・ドット
○防火地域		(255, 0, 102)	細線ふちどり・ハッチ
○準防火地域		(255, 0, 102)	細線ふちどり
○風致地区		(0, 176, 80)	細線ふちどり・横線（破線）
○駐車場整備地区		(0, 112, 192)	細点線ふちどり
○臨港地区		(0, 112, 192)	細線ふちどり・縦線
○流通業務地区		(0, 112, 192)	細長鎖線ふちどり・縦線（破線）
○伝統的建造物群保存地区		(180, 180, 180)	細線ふちどり・ハッチ

※太線：1.0pt　細線：0.5pt

別記一１

総括図

その２　（都市施設等）

地図の種類	凡例	(RGB値)	表示方法
○都市施設			
・道路		(152, 72, 7)	細線ふちどり
・都市高速鉄道		(204, 51, 153)	細線ふちどり・ハッチ
・自動車ターミナル		(0, 0, 0)	細線ふちどり
・駐車場		(0, 0, 0)	細線ふちどり・ドット
・公園、緑地、墓園		(0, 176, 80)	細線ふちどり・縦線（破線）
・ごみ焼却場、処理場、市場、火葬場		(208, 108, 10)	細線ふちどり・ひし形
・一団地の住宅施設		(204, 51, 153)	細線ふちどり・縦線（破線）
・流通業務団地		(0, 112, 192)	細線ふちどり・ハッチ
・その他都市施設		(255, 153, 102)	細線ふちどり・ひし形
・下水道			
汚水管渠		(91, 155, 213)	細線
雨水管渠		(204, 153, 0)	細線
合流管渠		(0, 0, 0)	細線
排水区域		(247, 150, 70)	細破線ふちどり
下水処理場		(0, 112, 192)	細線ふちどり
ポンプ場	P	(0, 0, 0)	細線ふちどり
都市下水路		(255, 192, 0)	細線ふちどり・塗りつぶし
○地区計画		(0, 0, 0)	細線ふちどり・ハッチ
○市街地開発事業		(247, 150, 70)	細線ふちどり

※太線：1.0pt　細線：0.5pt

（注）縦２６cm、横１６cm程度の大きさに折り、その折りたたんだ表紙部分に別記３により表示を行うこと。

STEP01　国・都道府県の関連資料の収集

○鹿児島県「都市計画運用指針」（H16・H28改訂）

・県の実情を踏まえた都市計画の運用の考え方を示すものとして，平成16年11月に策定し，平成28年3月に改訂して公開

・平成16年に、市区町村の都市計画図の様式統一化のため県主導で凡例の標準化を実施

■図面の作成について

1）総括図

① 計画決定している地域・地区及び都市施設は原則として，すべて一葉の図面に記載し，変更前後の区域を記載します。

② 図面縮尺は 1/25,000 以上の地形図とします。

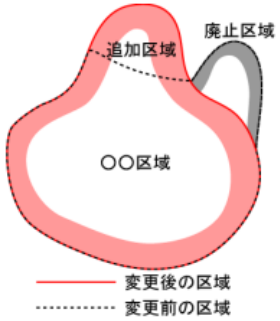
③ 都市施設については名称，規模を記載します。

④ 図面については○葉○号を記載します。

凡例

第１種低層住居専用地域	緑色
第２種低層住居専用地域	薄緑色
第１種中高層住居専用地域	黄緑色
第２種中高層住居専用地域	薄黄緑色
第１種住居地域	黄色
第２種住居地域	薄橙色
準住居地域	橙色
近隣商業地域	桃色
商業地域	赤色
準工業地域	紫色
工業地域	水色
工業専用地域	青色
上段容積率・下段建ぺい率	200/60
外壁の後退距離の最低限度 最低敷地規模	1M 165㎡
都市計画道路	赤
公園　都市計画公園	濃緑
土地区画整理	茶
土地区画整理整備済み	茶と斜線
防火地域	赤と斜線
準防火地域	赤点線
風致地区	緑と斜線
緑地保全地区	緑と点
臨港地区	黒と斜線
流通業務地区	紫と斜線
駐車場整備地区	茶一点鎖線
高度地区	黒点線
高度利用地区 市街地再開発事業	橙と交差線
都市施設	赤
地区計画	茶と交差線

都市下水路	水色
都市高速鉄道	青色
市都界	黒二点鎖線
市街化区域	橙色
都市計画区域	黒一点鎖線
国道	紫色
主要地方道	緑色
一般地方道	茶色



2）計画図

新たに都市計画区域に含む箇所について作成します。

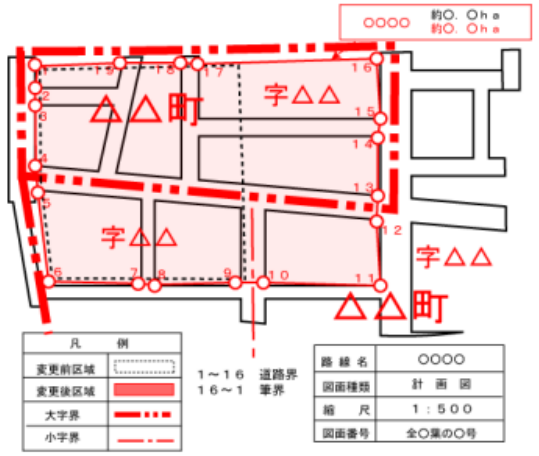
1） 図面の縮尺は 1/2,500 以上の平面図とします。

2） 区域の表示は，赤色（0.4mm）によりふちどりをします。

3） 大字界及び小字界とその名称を赤色で記載します。
字には，ふりがなも記載します。

大字界　太い2点鎖線

小字界　細い1点鎖線



作成した都市計画図書については，電子データでも提出してください。

（2）都市計画基礎調査

○国_都市計画基礎調査実施要領（S62）

・調査成果を図やグラフ等の視覚情報として処理することを目的として土地利用現況、建物利用現況等の項目ごとに色・線種などを指定した凡例を記載

土地利用現況

分類	凡例	概要
田	黄緑	水田
畑	おうど色	畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場、ビニールハウス
山林	深緑	樹林地
水面	水色	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面
その他の自然地	茶	原野・牧野、荒れ地（注1）、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸
住宅用地	黄	建物用途別現況図の7～11
商業用地	赤	同1～6
工業用地	青	同15～20
公益施設用地	紫	同12～14、処理場、浄水場、火葬場、発電所、変電所
道路用地	無色	道路、駅前広場
交通施設用地	灰色	自動車ターミナル、立体駐車場、鉄道用地、空港、港湾
公共空地	淡緑	公園・緑地、広場、運動場、墓園
その他の公的施設用地	こげ茶	防衛施設用地
その他の空地	はだ色	改変工事中の土地、未利用地（注2）、平面駐車場、ゴルフ場
市街化区域界	黒実線	

（注1）　耕作放棄地等　自然的状況の荒れ地
（注2）　建物跡地等　都市的状況の未利用地

建物用途別現況

用途	用途地域との関係	例	表示色
1. 業務施設		事務所、銀行	赤（フチドリ）
2. 商業施設		百貨店、小売店（専門店）、卸売店、食堂、喫茶店、スナック、結婚式場	赤（ヌリつぶし）
3. 宿泊施設		ホテル、旅館、モーテル、民宿	紫（ヌリ）
4. 娯楽施設		劇場、映画館、料理店、キャバレー、クラブ、バー、特殊浴場（サウナ等）、飲み屋	淡赤（ヌリ）
5. 遊技施設		ボーリング場、スケート場、マージャン屋、ぱちんこ屋、射てき場、ゲームセンター、玉つき場	淡赤（フチ）
6. 商業系用途複合施設		商業系用途（上の1～5）の複合施設で、主たる用途の床面積が、全床面積の3/4に満たないもの。	主たる用途の表示色＋その他の用途番号（注1）
7. 住宅		専用住宅（住宅に付属する物置、車庫を含む）	黄（ヌリ）
8. 共同住宅		アパート、マンション、長屋、寮	オレンジ（ヌリ）
9. 店舗併用住宅		住宅（上の7）と商業系用途（上の1～6）の併用	赤（フチ）黄（ヌリ）
10. 店舗併用共同住宅		共同住宅（上の8）と商業系用途（上の1～6）の併用	赤（フチ）オレンジ（ヌリ）
11. 作業所併用共同住宅		住宅施設（上の7～8）と工業系用途（下の15～19）の併用	青（フチ）黄（ヌリ）
12. 官公庁施設		県市町庁舎、裁判所、税務所、郵便局、電話局、警察署、消防署、駐在所	茶（ヌリ）
13. 文教厚生施設(A)	第一種住専では許容されない施設	大学、高等専門学校、各種学校、病院、公会堂、体育館、競技場、研究所	緑（ヌリ）
14. 文教厚生施設(B)		小・中・高等学校、老人ホーム、保育所、診療所、公衆浴場、神社、寺、教会、図書館、博物館	緑（フチ）
15. 運輸倉庫施設		駅舎、バスターミナル、自動車車庫、倉庫、港湾施設、荷とき場、空港	黒（フチ）
16. 重工業施設	準工業地域では許容されない工業施設	アスファルト精製、金属の溶解又は精製、火薬類、塗料、合成樹脂、肥料、セメント、鉄釘の製造、石灰ガス、圧縮ガス、マッチ、セルロイド、ゴム製品の製造、製革、バルブの製造、動力つちを使用する金属の製造	青（ヌリ）
17. 軽工業施設	商業地域では許容されない工業施設	原動機を使用する150㎡をこえる工場、ぼろ、わたの選別再製、岩石の粉砕、瓦れんが、れん炭、せっけん、生コン、陶磁器、陸具の製造、塗料の加熱乾燥、吹付、引火性溶剤を用いるドライクリーニング	青（フチ）
18. サービス工業施設	住居地域では許容されない工業施設	原動機を使用する50㎡をこえる工場、印刷、木材、石材の引割、機械撚糸、魚肉の練製品、セメント製品の製造、めっき、合成樹脂の射出形成	淡青（ヌリ）
19. 家内工業施設		原動機を使用する50㎡未満の工場 原動機を使用しない工場	淡青（フチ）
20. 危険物貯蔵・処理施設		消防法による設置許可の必要なもの ガソリンスタンド	灰（ヌリ）
21. 農林漁業用施設		農業用納屋、畜舎、温室、舟小屋、農林漁業用作業場	茶（フチ）
22. その他		処理場、浄水場、火葬場、発電所、変電所、防衛施設	黒（ヌリ）

注1：商業系用途複合施設の表示で、その他の用途の番号は、建物1階分以上の床面積を有する用途についてのみ記入する。
注2：民間企業の研究所等で生産工程に付随するような施設である場合は、軽工業施設とする。

建物構造別現況

構造	表示方法
木造	□
非木造	黒ワクで囲う □
鉄筋コンクリート造	ハッチをかける ▨

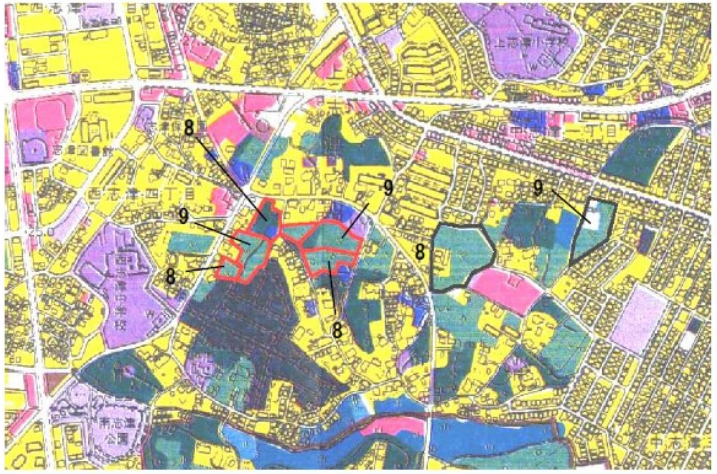
STEP01　国・都道府県の関連資料の収集

○千葉県_都市計画基礎調査実施要領

9．図面凡例

◆ 土地利用現況作業図（1/10,000）〔作業図4-2〕

〈作業図イメージ〉



土地利用現況図面凡例

用途名			例	土地利用ｺｰﾄﾞ	色彩（色番号）
自然的土地利用	農地	田	水田	1	あおみどり
		畑	畑、樹園地（果樹園）、養鶏（牛、豚）場、ビニールハウス	2	きみどり(5)
		採草放牧地		3	えめらるどいろ(31)
		荒地、耕作放棄地、低湿地		4	おうどいろ(19)
	山林		樹林地	5	みどり(6)
	水面		河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面	6	みずいろ(8)
	その他自然地		原野・牧野、河川敷、河原、海浜、湖岸	7	こいはいいろ
都市的土地利用	宅地	住宅用地	住宅（専用住宅）、共同住宅（アパート、マンション）	8	きいろ(2)
		商業用地	業務施設（事務所、銀行等）、物販店（百貨店、小売店、卸売店等）、飲食店（食堂、喫茶店、バー、料理店、飲み屋等）、宿泊施設（ホテル、旅館、モーテル、民宿）、娯楽・遊戯施設（劇場、映画館、ボーリング場等）	9	ももいろ(13)
		工業用地	工業施設（各種工場）	10	あおいろ(33)
	運輸施設用地		駅舎、バスターミナル、自動車車庫、飛行場、港湾、倉庫	11	ぐんじょういろ(9)
	公共施設用地		官公庁施設（県市町村庁舎、裁判所等）、供給処理施設	12	うすちゃいろ
	文教・厚生用地		教育施設（各学校、研究所等）、文化・宗教施設（図書館、博物館、神社、寺、教会等）、医療（病院、診療所）、社会福祉施設	13	むらさきいろ(12)
	オープンスペースA		公園・緑地、広場、運動場、墓園	141	ふかみどり(7)
	オープンスペースB		未利用地（建物跡地等、都市的状況の未利用地）、ゴルフ場等のレクレーション施設用地	142	うすむらさき(34)
	その他の空地		未建築宅地（造成完了）	15	ちゃいろ(21)
			用途改変中の土地（造成中）	16	しゅいろ(16)
			屋外利用地（駐車場、資材置場等）	17	はいいろ(37)
	防衛用地		自衛隊	18	こいあお
	道路用地		（幅員４ｍ以上の）道路、農道、林道、駅前広場	19	しろいろ(1)
	交通施設用地		自動車ターミナル、立体駐車場、鉄道用地	20	あかむらさき(11)

9．図面凡例

◇ 非可住地分布図（1/10,000）〔図4-3〕・ﾍﾞｰｽﾏｯﾌﾟ：地形図

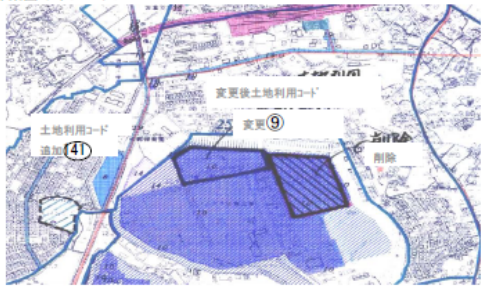
表示内容	色彩（色番号）	表示方法
非可住地	「5-1 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のとおり	塗りつぶし
工業専用地域	あお(33)	斜めハッチ
生産緑地	あか(15)	塗りつぶし
住区界	みどり(6)	縁取り
既成市街化区域	だいだいいろ(4)	縁取り
都市計画道路	あか(15)	二重線
都市計画区域	くろ(24)	一点鎖線
市街化区域	ちゃいろ(21)	実線

◆ 非可住地分布作業図（1/10,000）〔作業図4-3〕・ﾍﾞｰｽﾏｯﾌﾟ：地形図

表示内容	色彩（色番号）	表示方法
追加	「5-1 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のとおり	くろ破線縁取り、うち土地利用色でハッチ（土地利用ｺｰﾄﾞを記入）
削除	くろ(24)	くろ実線縁取り、うち黒ハッチ
変更（地目変更）	くろ(24)	縁取り（変更後土地利用ｺｰﾄﾞを記入）
都市計画区域	くろ(24)	一点鎖線
市街化区域	ちゃいろ(21)	実線

※土地利用ｺｰﾄﾞは、「4-2 土地利用現況（土地利用別面積）調査」の土地利用現況図面凡例のｺｰﾄﾞ記入する。

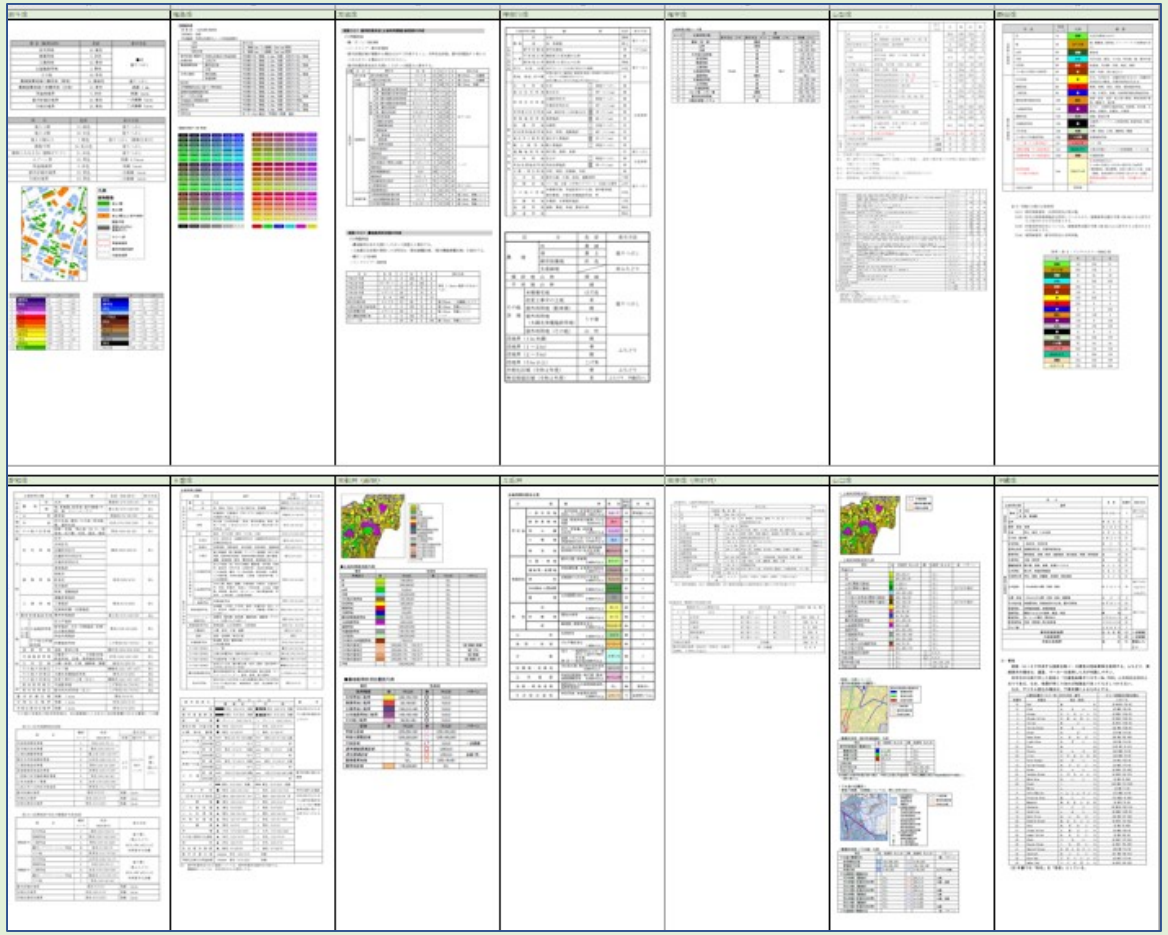
〈作業図のイメージ〉



STEP02・03　国・都道府県の描画仕様を比較・仕様化項目の検討

（１）都道府県の実施要領の描画仕様を比較

47都道府県＋２市町村の実施要領を比較



都道府県別の描画仕様策定状況

項目	掲載件数	全体数
縮尺	28（57%）	49
ジオメトリ	3（６%）	49
描画仕様	28（57%）	49
描画仕様	24（49%）	49

※受領なし・掲載なし：13県（奈良県は市で提出）→12県
※京都府　南部　北部　それぞれ掲載
※奈良県　県　市町村　それぞれ掲載

土地利用現況の描画仕様の比較結果

・描画仕様としては、国の実施要領の図面例の凡例の色を採用（RGB値を抽出）

項目	掲載件数
RGB値同一	6件
RGB値は異なるが同系列色	28件
全く異なる仕様	1件

都道府県の7割以上が国の実施要領の描画仕様を採用

STEP04 実施要領の描画仕様（案）の作成

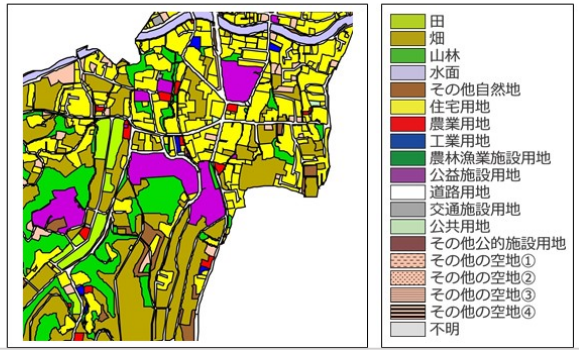
C0302 土地利用現況

①背景図の縮尺
・1:10,000、または、1：2,500（追加）
　→建物や不動産IDとの連携のための精度

②ジオメトリ―
・敷地ごとに「土地利用ポリゴン」を作成

③「凡例」の追加
・用途別の土地利用ポリゴンの色指定
　「面」色指定（RGB）
　「縁」色指定（RGB）
　「面」パターン・ハッチング
　　（種類・色）

＜土地利用現況図＞
・土地利用ポリゴンデータを使用して地図に表示する。（下図はイメージ）



C0302　土地利用現況		
収集方法	a.収集項目	位置、用途、面積、低未利用土地
	b.収集範囲	都市計画区域及び準都市計画区域
	c.収集単位	敷地毎
	d.収集方法	・現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等から収集

収集データの例（最新年次）

①現地調査
・現地調査による現況確認が望ましいが、効率的な調査の観点から、下記のデータを適宜活用して予察前回の調査時点からの変化箇所や低未利用地を一次判定することで、現地調査の省力化を図ることが考えられる。

②空中写真
・前回調査時点の空中写真と現在の空中写真を比較することで、変化箇所の抽出及び低未利用土地の一次判定に活用

③固定資産課税台帳／登記簿
・土地利用の変化箇所等について、登記異動等の情報から変化箇所の抽出や土地利用の種別を一次判定することが可能

④住宅地図　・上記と同様

	e.留意事項	・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化（費用低減）・高度化（高頻度化）を図ることが考えられる。

作成項目 a.原典リスト

項目	原典データ	年次	入手先
用途	○○ ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載
面積	○○ ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載
低未利用土地	○○ ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	○○	○○ ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載

※複数の原典データを元に作成している場合は必要に応じて行を追加する。
※原典データの入手先がURLの場合はd.収集方法の[収集データの例」のURLを参照

b.調書

＜調書＞
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

ID	用途	面積(㎡)	低未利用土地フラグ※
1			
2			
：			

※低未利用土地フラグとして該当する敷地に1を入力する。

c.位置図

＜土地利用現況図＞
①・土地利用分類表により、1:2,500または、1:10,000地形図を背景に、敷地毎に土地利用ポリゴンを作成する。なお、必要に応じて、土地の用途分類と低未利用地の状況を重畳した図を作成する。（次頁のイメージを参照）

②・土地利用ポリゴン毎に土地の用途を分類する。用途の分類（細分類）は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは「利用・提供の観点を踏まえた都市計画基礎調査実施要領及び都市計画基礎調査情報の利用・提供ガイドラインに係る技術資料」に示す。
・敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途で代表させる。
・道路は、道路法の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て道路として分類し、一般の通行の用に供していないものは、沿道用途に含まれるものとする。
・耕作放棄地について、その他自然地とせず、独立した区分とすることも考えられる。
・その他の空地④について、住宅地図等から現況が確認できる利用の用途が他にあれば地方公共団体の判断で独自に更に細分化することは可能。

C0302　土地利用現況（つづき）

作成項目 c.現況図（つづき）

・低未利用土地については、個々の土地の性質を説明する属性情報として把握し、下表により分類された土地利用の用途と重畳することにより活用することが効果的である。低未利用土地の定義については、土地基本法第13条第4項において「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べて著しく劣っていると認められる土地」としており、用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地等が該当するが、その把握については、既存保有資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて各市町村の区域内の土地の利用状況を把握することが重要となる。

（土地利用分類表）

用途分類		細分類
自然的土地利用	田	水田
	畑	畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場
	山林	樹林地
	水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面
	その他自然地	原野・牧野、荒れ地（耕作放棄地等自然的状況のもの）、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸
都市的土地利用	住宅用地	建物用途分類表（P.33）の5～9
	商業用地	同1～4
	工業用地	同13
	農林漁業施設用地	同14
	公益施設用地	同10、11、15
	道路用地	道路、駅前広場
	交通施設用地	同12
	公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園
	その他公的施設用地	防衛施設用地
	その他の空地①	ゴルフ場
	その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地
	その他の空地③	平面駐車場
	その他の空地④	その他の空地①～③以外の都市的土地利用（建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面〈道路、造成地等の主利用に含まれない法面〉）
不明		不明な土地
低未利用土地		用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地　等

③
＜凡例＞
・土地利用現況図凡例（下表）に従い、敷地ポリゴン（土地利用ポリゴン）毎に着色する。

（土地利用現況図の凡例）

用途分類	面 色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）	面 パターン
田	180,255,0	なし	
畑	200,200,80	なし	
山林	0,220,0	なし	
水面	120,220,255	なし	
その他自然地	160,100,50	なし	
住宅用地	255,255,0	なし	
商業用地	230,80,80	なし	
工業用地	30,70,255	なし	
農林漁業施設用地	255,200,80	なし	
公益施設用地	200,0,220	なし	
道路用地	255,255,255	なし	
交通施設用地	140,140,140	なし	
公共空地	200,255,200	なし	
その他公的施設用地	150,70,70	なし	
その他の空地①	255,255,255	なし	横縞　255,0,0
その他の空地②	255,255,255	なし	縦縞　255,0,0
その他の空地③	255,255,255	なし	左下がり斜線　255,0,0
その他の空地④	255,255,255	なし	右下がり斜線　255,0,0
不明	190,190,190	なし	
低未利用土地	255,255,255	なし	太縦縞　0,0,0

STEP04 実施要領の描画仕様（案）の作成

C0401 建物利用現況
建物階数別現況図
建物構造別現況図
建築年別現況図
建物高さ別現況図

①背景図の縮尺
・1：2,500の地形図

②ジオメトリー
・「建物ポリゴン」データを作成

③「凡例」の追加
・建物ポリゴンの色を指定
「面」色指定（RGB）
「縁」色指定（RGB）
「面」パターン・ハッチング
（種類・色）

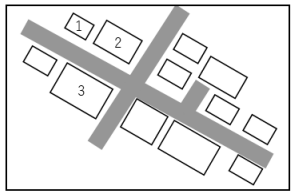
C0401 建物利用現況（つづき）

作成項目 c.位置図

①

＜位置図＞
・建物毎の位置を、1：2500の地形図上に、建物ポリゴンデータを使用して地図に表示する。（下図はイメージ）

②



（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

③

＜建物利用現況図＞
（建物用途別現況図）
・各建物について、1:2500の地形図に、建物用途分類の凡例により、用途別に着色した図面を作成する。（下図はイメージ）
（建物利用現況図の凡例）

用途分類	面 色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）	面 パターン
1.業務施設	190,30,50	なし	
2.商業施設	120,80,40	なし	
3.宿泊施設	240,140,190	なし	
4.商業系用途複合施設	240,110,60	なし	
5.住宅	240,240,160	なし	
6.共同住宅	250,170,160	なし	
7.店舗等併用住宅	245,240,90	なし	
8.店舗等併用共同住宅	255,0,0	なし	
9.作業所併用住宅	180,140,190	なし	
10.官公庁施設	10,120,190	なし	
11.文教厚生施設	250,160,50	なし	
12.運輸倉庫施設	40,60,140	なし	
13. 工場	0,100,60	なし	
14.農林漁業用施設	60,170,130	なし	
15.供給処理施設	80,80,80	なし	
16.防衛施設	40,50,50	なし	
17.その他	130,130,130	なし	
18.不明	190,190,190	なし	
19空家	255,255,255	なし	縦縞 0,0,0

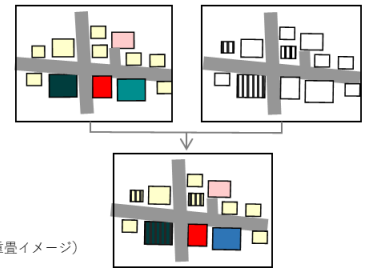
（建物利用現況図）
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

8

C0401 建物利用現況（つづき）

作成項目 c.位置図

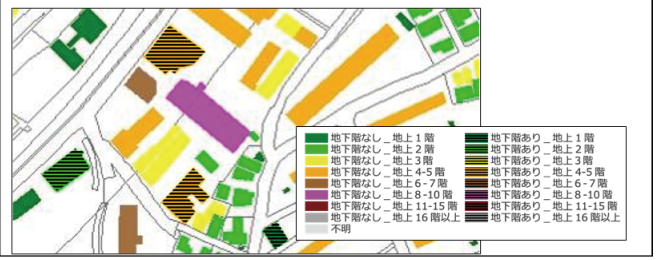
※空家について、建物の用途分類と重畳して図示する場合には新たな凡例を設定する。
（空家の凡例(例)を ▥ として、住宅等と重畳する場合には下記イメージ参照）
（建物の用途分類（住宅等）と空家の重畳イメージ
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



＜建物階数別現況図＞
・各建物について、下記の凡例に従い、階数別に着色した図面を作成する。
（建物階数別凡例）

用途分類	面 色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）	面 パターン(RGB)
地下階なし_地上1階	0,130,0	なし	
地下階なし_地上2階	0,220,0	なし	
地下階なし_地上3階	255,255,0	なし	
地下階なし_地上4-5階	255,170,0	なし	
地下階なし_地上6-7階	160,100,50	なし	
地下階なし_地上8-10階	255,0,255	なし	
地下階なし_地上11-15階	130,0,0	なし	
地下階なし_地上16階以上	160,160,160	なし	
地下階あり_地上1階	0,130,0	なし	太横縞 0,0,0
地下階あり_地上２階	0,220,0	なし	太横縞 0,0,0
地下階あり_地上3階	255,255,0	なし	太横縞 0,0,0
地下階あり_地上4-5階	255,170,0	なし	太横縞 0,0,0
地下階あり_地上6-7階	160,100,50	なし	太横縞 0,0,0
地下階あり_地上8-10階	255,0,255	なし	太横縞 0,0,0
地下階あり_地上11-15階	130,0,0	なし	太横縞 0,0,0
地下階あり_地上16階以上	160,160,160	なし	太横縞 0,0,0
不明	200,200,200	なし	

（建物階数別現況図）



9

STEP04 実施要領の描画仕様（案）の作成

C0401 建物利用現況
建物階数別現況図
建物構造別現況図
建築年別現況図
建物高さ別現況図

①背景図の縮尺
・1：2,500の地形図

②ジオメトリー
・「建物ポリゴン」データを作成

③「凡例」の追加
・建物ポリゴンの色を指定
「面」色指定（RGB）
「縁」色指定（RGB）
「面」パターン・ハッチング
（種類・色）

C0401 建物利用現況（つづき）

作成項目 c.位置図

①
<建物構造別現況図>
・各建物について、1:2500の地形図に、下記凡例に従い構造別に着色した図面を作成。

②
（建物構造別凡例）

③

用途分類	面 色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）
木造・土蔵造	190,30,50	なし
鉄骨鉄筋コンクリート造	120,80,40	なし
鉄筋コンクリート造	240,140,190	なし
鉄骨造	240,110,60	なし
軽量鉄骨造	160,100,50	なし
れんが造	255,0,255	なし
コンクリートブロック造	160,160,160	なし
石造り	130,180,220	なし
不明	200,200,200	なし

（建物構造別現況図）
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

<建築年別現況図>
・各建物について、下記凡例に従い、建築年別に着色した図面を作成する。（下図はイメージ）
・建築年の区分については、下記の条件を設定する。
昭和56年以前：昭和56年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための区分
昭和57年以降：昭和56年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区分
（建築年別凡例）

③

用途分類	面 色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）
1971年以前	240,0,0	なし
1972年～1981年	250,120,0	なし
1982年～1989年	250,200,0	なし
1990年～1999年	210,250,0	なし
2000年～2009年	10,250,0	なし
2010 年～	0,100,60	なし
不明	190,190,190	なし

（建築年別現況図）
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））

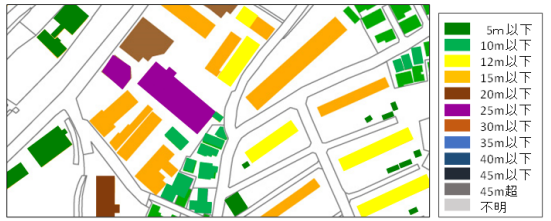
C0401 建物利用現況（つづき）

作成項目 c.位置図

③
<建物高さ別現況図>
・各建物について、1：2,500 の地形図に高さ別に着色した図面を作成する。
（建物高さ別凡例）

用途分類	面 色指定（RGB）	縁 色指定（RGB）
5m以下	0,130,0	なし
10m以下	0,220,0	なし
12m以下	255,255,0	なし
15m以下	255,170,0	なし
20m以下	160,100,50	なし
25m以下	255,0,255	なし
30m以下	130,0,0	なし
35m以下	120,220,255	なし
40m以下	80,100,160	なし
45m以下	40,40,40	なし
45m超	100,100,100	なし
不明	190,190,190	なし

（建物高さ別現況図
（○○市（基準日：○○年○○月○○日現在））



作成項目 d.集計表

・本要領は調査結果の積極利用を推進するものであるが、個別の建物のデータが各地方公共団体の個人情報保護条例の判断に基づき、利用提供が認められない場合には（2023年度以降は、個人情報保護法の改訂により、各地方公共団体の個人情報保護条例は廃止予定）、個人が特定されないよう地区にまとめるといった集計化により、調査結果の利用が可能である。以下の①小地域単位および②区域単位に関して、その集計方法を示す。

＜集計表＞

（１）用途別棟数、合計面積（建築面積、延床面積）

①小地域単位
・小地域別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりまとめる。

（CSVファイル）
・調書から小地域単位に集計してCSVファイルとして出力・整理。

（表計算ソフト：集計表）　【棟数の例】

今後の検討課題

・土地利用現況・建物利用現況以外の項目についての描画仕様の検討

・新しい描画仕様に準拠した図版の差し替えとガイダンス・別冊への反映

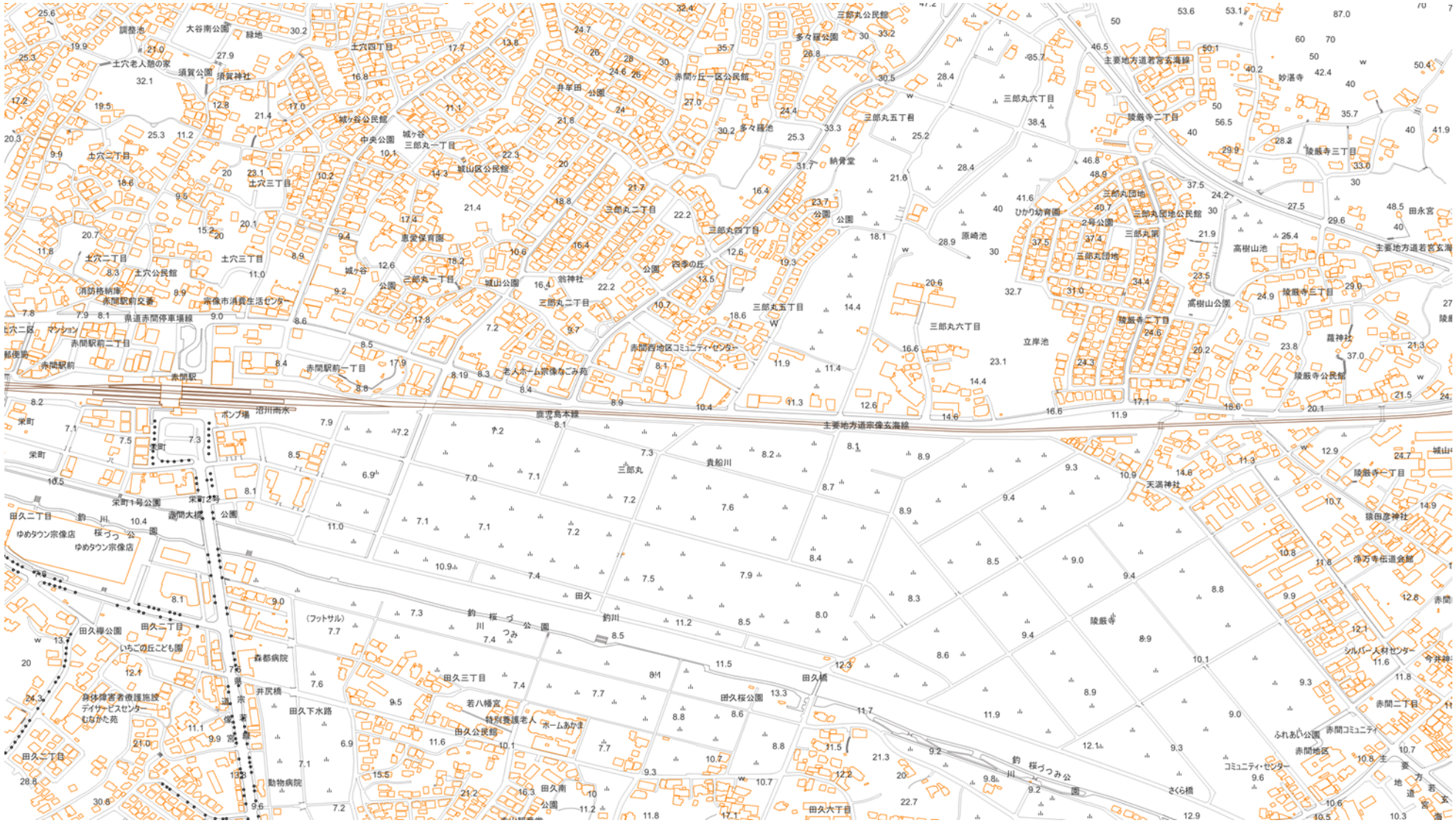
・QGIS等の描画仕様のスタイルシートファイルの作成・オープン化

検討方針1-③_都市計画データ標準製品仕様書に準拠したデータ試作

- 目的
  - 都市計画標準仕様に準拠したデータ試作

都市計画データ	試作対象	試作内容
都市計画基本図	建物外形線 道路・鉄道 注記 地図記号	DMからの変換
都市計画基礎調査	建物利用現況（GIS） 人口規模（CSV） 人口規模（メッシュ）	GISフォーマットからの変換 エクセルからの変換 エクセルからの変換
都市計画決定情報	都市施設（都市計画道路） 地区計画	都市計画施設図からのデジタイズ、GISフォーマットからのデータ変換 都市計画図書からのデジタイズ、GISフォーマットからのデータ変換

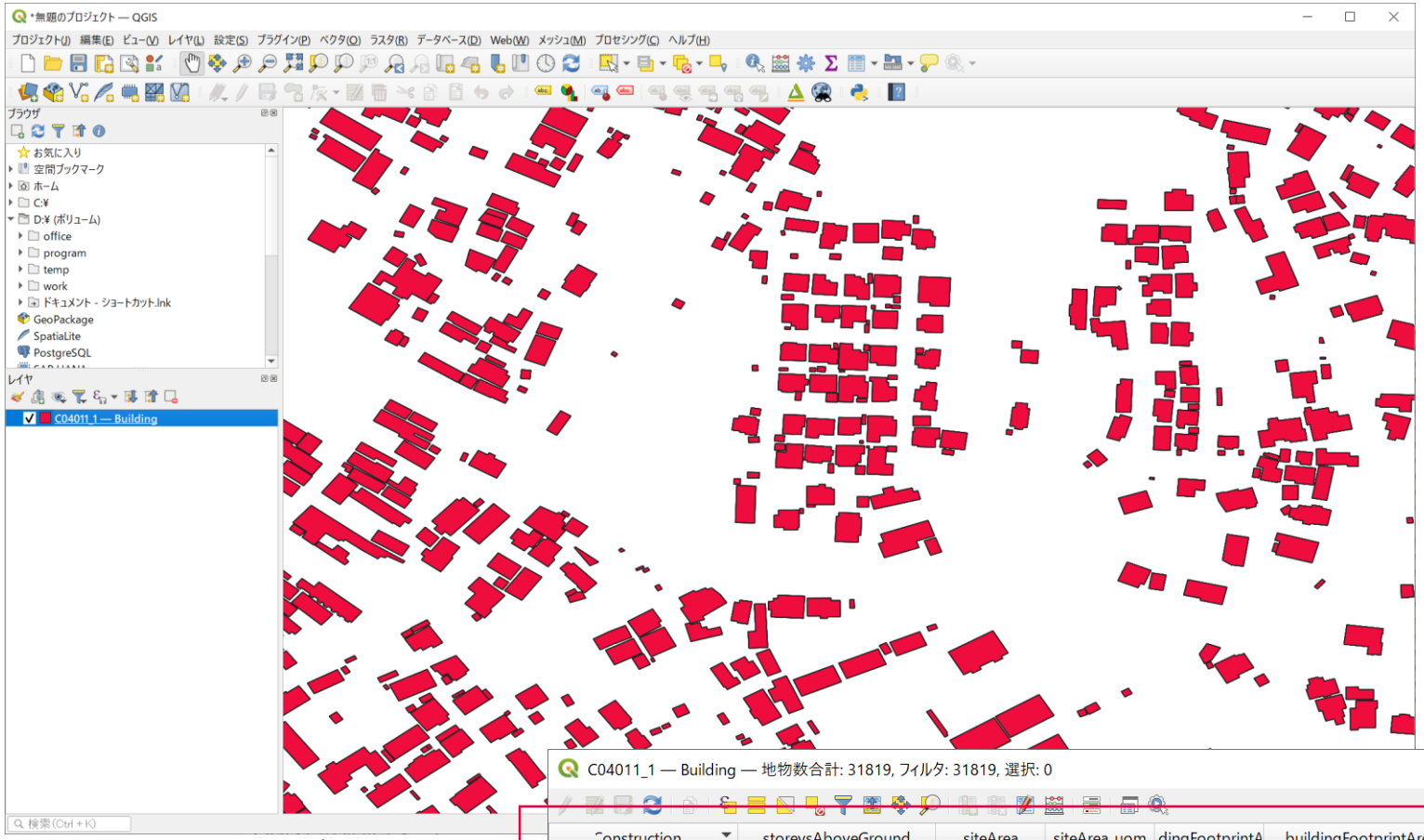
都市計画基本図－建物外形線・道路・鉄道・注記・地図記号



QGISでの表示イメージ

（注記は表示位置に注記文字列を表示し、地図記号は、シンボルに記号の画像ファイルを適用している。）

都市計画基礎調査－C0401建物利用現況（GISデータ）



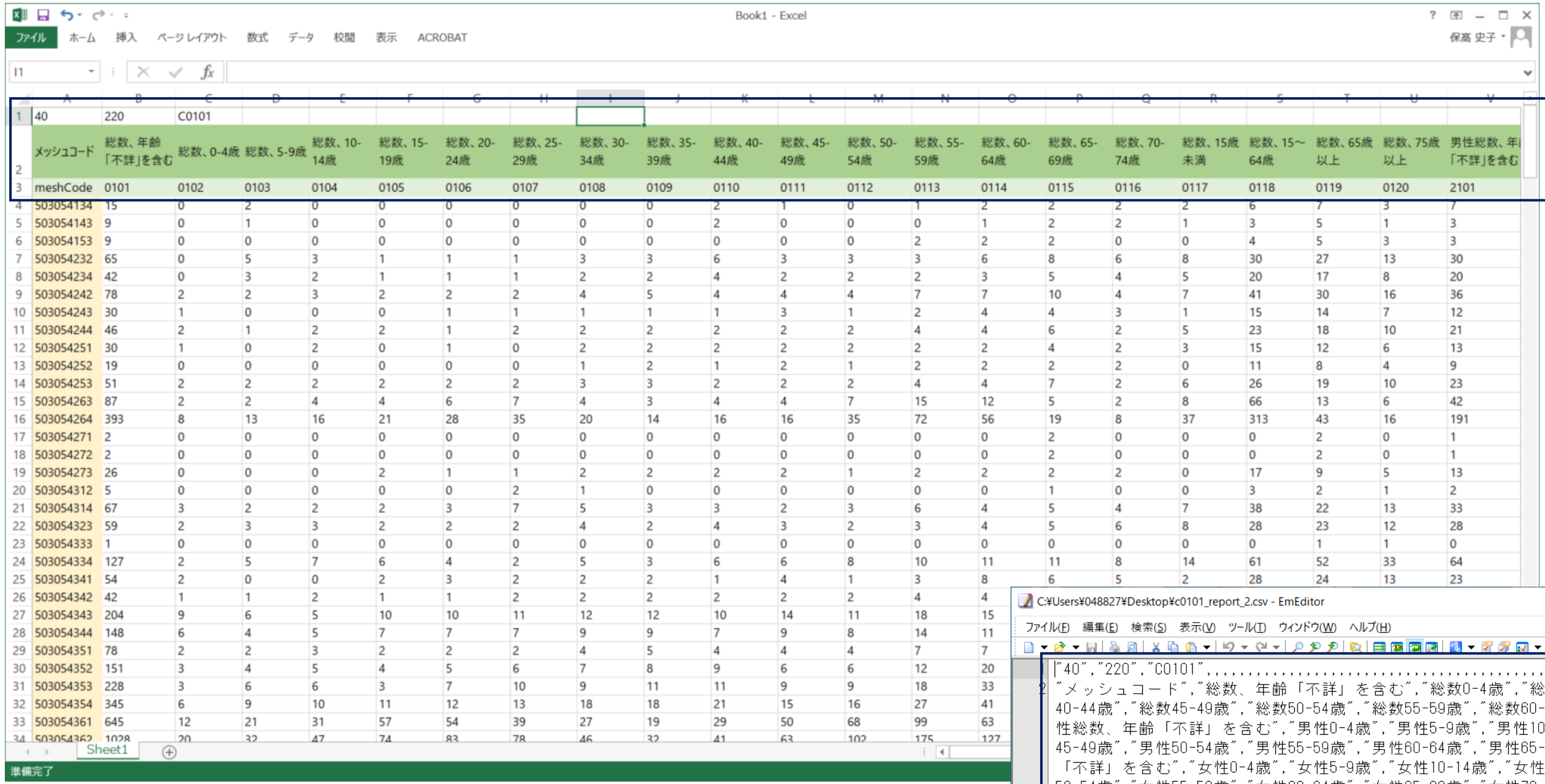
QGISでの表示イメージ

タグで指定された属性（基礎調査の項目）

C04011_1 — Building — 地物数合計: 31819, フィルタ: 31819, 選択: 0

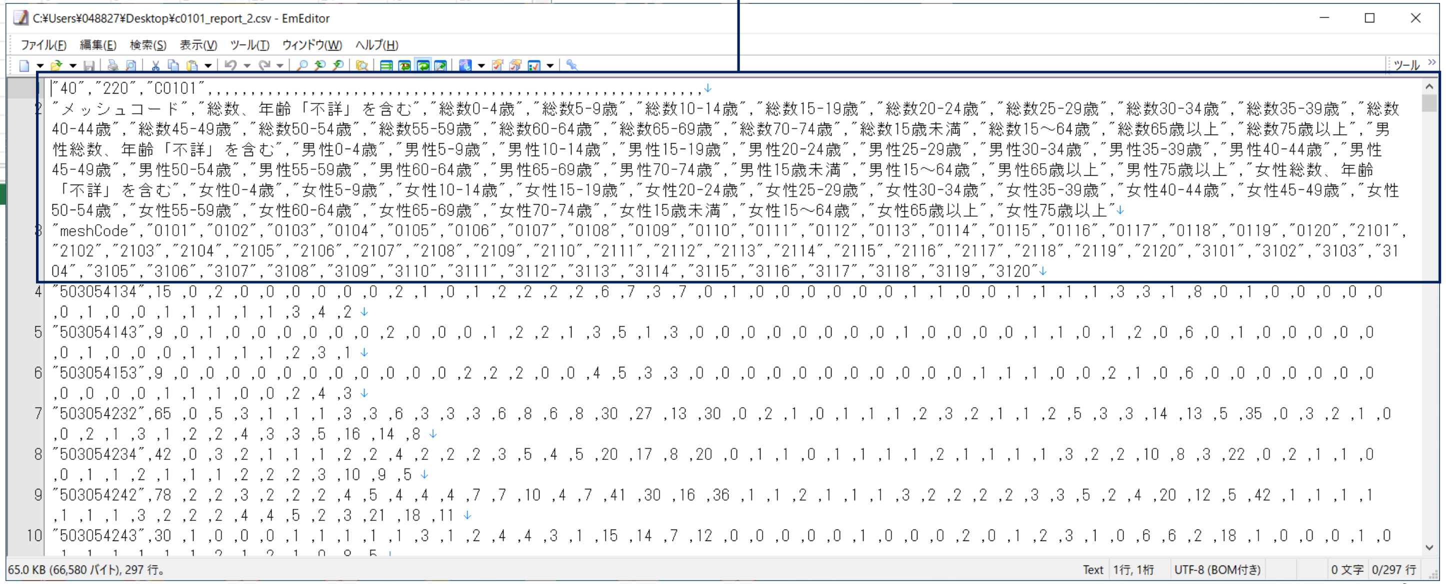
	Construction	storeysAboveGround	siteArea	siteArea_uom	dingFootprintA	buildingFootprintArea_uom	totalFloorArea	totalFloorArea_uom	buildingStructureType	fireproofStructureType
1	2017	1	97.97	m2	58.16	m2	58.16	m2	1010	9000
2	2017	2	148.08	m2	104.54	m2	209.09	m2	1010	9000
3	2017	2	209.75	m2	14.22	m2	28.43	m2	1010	9000
4	2017	2	213.79	m2	101.29	m2	202.59	m2	1010	9000
5	2017	2	215.94	m2	7.91	m2	15.82	m2	1010	9000
6	2017	2	215.94	m2	5.57	m2	11.14	m2	1010	9000
7	2017	2	225.46	m2	93.12	m2	186.25	m2	1010	9000
8	2017	2	225.46	m2	3.23	m2	6.47	m2	1010	9000

都市計画基礎調査－C1001人口規模（調書）



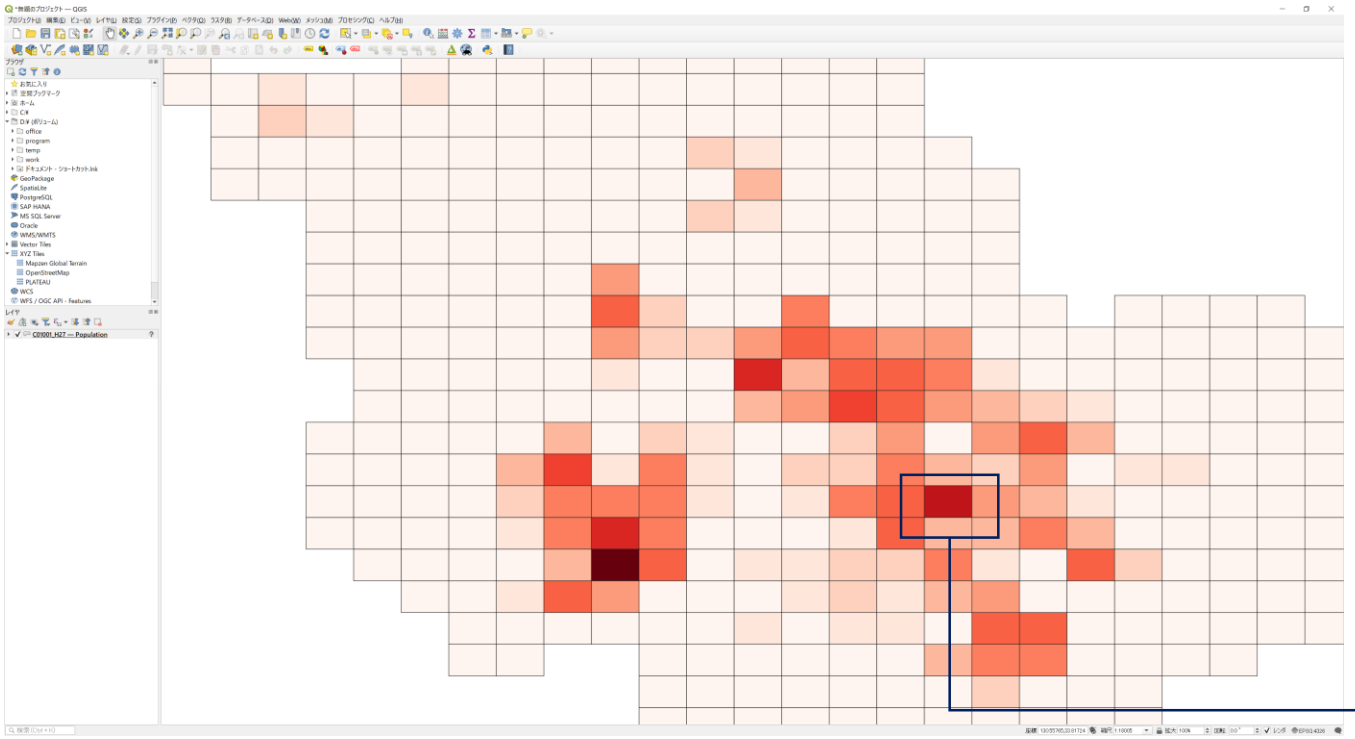
ヘッダ部分

エクセルでの取込イメージ
（分かりやすいようにセルに着色）



CSV形式

都市計画基礎調査－C1001人口規模（メッシュ）

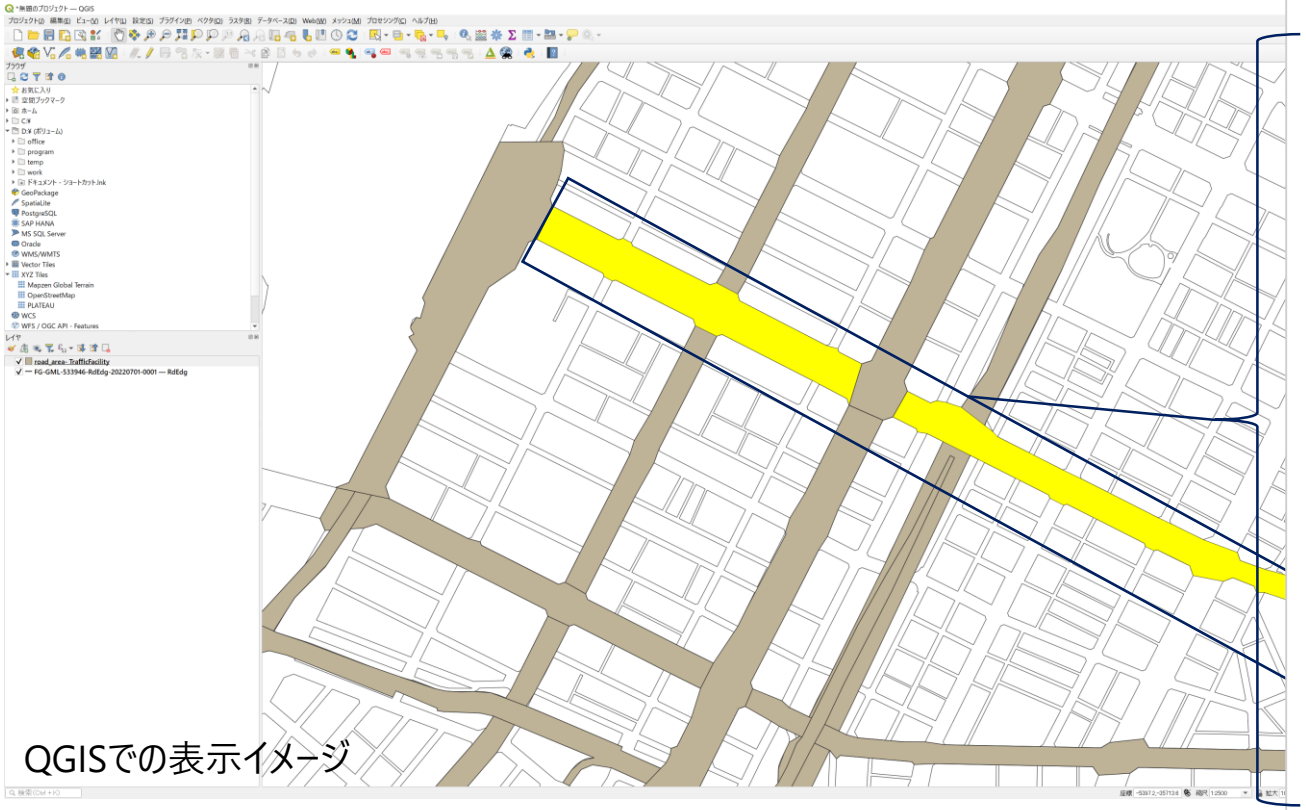


QGISでの表示イメージ


```
<core:cityObjectMember>
  <Population gml:id="populationH291">
    <gml:name>503055701</gml:name>
    <lod0MultiSurface>
      <gml:MultiSurface>
        <gml:surfaceMember>
          <gml:Polygon>
            <gml:exterior>
              <gml:LinearRing>
                <gml:posList>89706.81 -34429.2109 0 89936.83 -34139.06 0
                90168.93 -34427.54 0 89938.92 -34717.69 0 89706.81 -
                34429.2109 0</gml:posList>
              </gml:LinearRing>
            </gml:exterior>
          </gml:Polygon>
        </gml:surfaceMember>
      </gml:MultiSurface>
    </lod0MultiSurface>
    ...略...
    <total>1910</total>
    <populationByAgeAndSex>
      <PopulationByAgeAndSex>
        <ageAndSex>0101</ageAndSex>
        <number>1910</number>
      </PopulationByAgeAndSex>
    </populationByAgeAndSex>
    ...略...
  </Population>
</core:cityObjectMember>
```


CSV形式

都市計画決定情報－都市施設（都市計画道路）




```
<core:cityObjectMember>
 <urf:TrafficFacility>
  <gml:name>放射第33号線</gml:name>
  <urf:function codeSpace="Common_urbanFacilityType.xml">3011</urf:function>
  <urf:validFrom>1964-02-07</urf:validFrom>
  <urf:validFromType codeSpace="Common_validType.xml">3</urf:validFromType>
  <urf:custodian>建設省</urf:custodian>
  <urf:notificationNumber>建告第148号</urf:notificationNumber>
  <urf:lod1MultiSurface>… 略 …</urf:lod1MultiSurface>
  <urf:number>放33</urf:number>
  <urf:startLocation>千代田区丸の内三丁目</urf:startLocation>
  <urf:endLocation>新川二丁目</urf:endLocation>
  <urf:viaLocations>江戸橋三丁目</urf:viaLocations>
  <urf:length uom="m">1700</urf:length>
  <urf:width uom="m">22</urf:width>
  <urf:urbanRoadAttribute>
   <urf:UrbanRoadAttribute>
   <urf:roadType codeSpace="UrbanRoadAttribute_roadType.xml">2</urf:roadType>
   <urf:structureType
codeSpace="Common_trafficFacilityStructureType.xm">4</urf:structureType>
   </urf:UrbanRoadAttribute>
  </urf:urbanRoadAttribute>
 </urf:TrafficFacility>
</core:cityObjectMember>
```


road_area- TrafficFacility — 地物数合計: 11, フィルタ: 11, 選択: 1

	name	function	validFrom	validFromT	notificati	custodian	number	startLocat	endLocatio	viaLocatio	length	width
1	都市高速道路第1号線	3011	2016-03-07	3	都告第343号	東京都	高1	大田区羽田3丁目	台東区北上…	大田区羽田…	21930.00	16.5
2	地下道1	3011	1982-12-02	3	都告第1196号	東京都	放12	江戸橋三丁目	NULL	NULL	190.00	14.0
3	地下道2	3011	1982-12-02	3	都告第1196号	東京都	放12	江戸橋二丁目	NULL	NULL	330.00	14.0
4	放射第28号線	3011	1985-03-15	3	都告第302号	東京都	放28	港区新橋一丁目	台東区上野…	NULL	5670.00	27.0
5	放射第33号線	3011	1964-02-07	3	建告第148号	建設省	放33	八重洲三丁目	新川二丁目	江戸橋三丁目	1700.00	22.0
6	補助線街路第101号線	3011	1964-02-07	3	建告第148号	建設省	補101	千代田区丸の内三丁目	越前堀一丁目	室町三丁目	1920.00	0
7	都市高速道路第8号線	3011	1964-08-18	3	建告第1525号	建設省	高8	港区汐留付近	室町三丁目…	八重洲六丁目	2560.00	22.0

全地物を表示

CSV形式

都市計画決定情報－地区計画

```
<core:cityObjectMember>
<urf:DistrictPlan>
 <gml:name>自由が丘第12地区地区計画</gml:name>
 <urf:function codeSpace="Common_districtPlanType.xml">1</urf:function>
 <urf:validFrom>1994-09-01</urf:validFrom>
 <urf:validFromType codeSpace="Common_validType.xml">3</urf:validFromType>
 <urf:custodian>宗像市</urf:custodian>
 <urf:lod1MultiSurface> ...略... </urf:lod1MultiSurface>
 <urf:boundary>
  <urf:Boundary>
   <urf:function codeSpace="Boundary_function.xml">32</urf:function>
   <urf:lod1MultiCurve>...略...</urf:lod1MultiCurve>
  </urf:Boundary>
 </urf:boundary>
 <urf:location>宗像市自由ヶ丘南４丁目の一部</urf:location>
 <urf:objectives xlink:href="https://www.city.munakata.lg.jp/w028/040/040/060/320/0201.pdf"/>
 <urf:policy xlink:href="https://www.city.munakata.lg.jp/w028/040/040/060/320/0201.pdf"/>
...略...
</urf:DistrictPlan>
</core:cityObjectMember>
```

CityGML形式

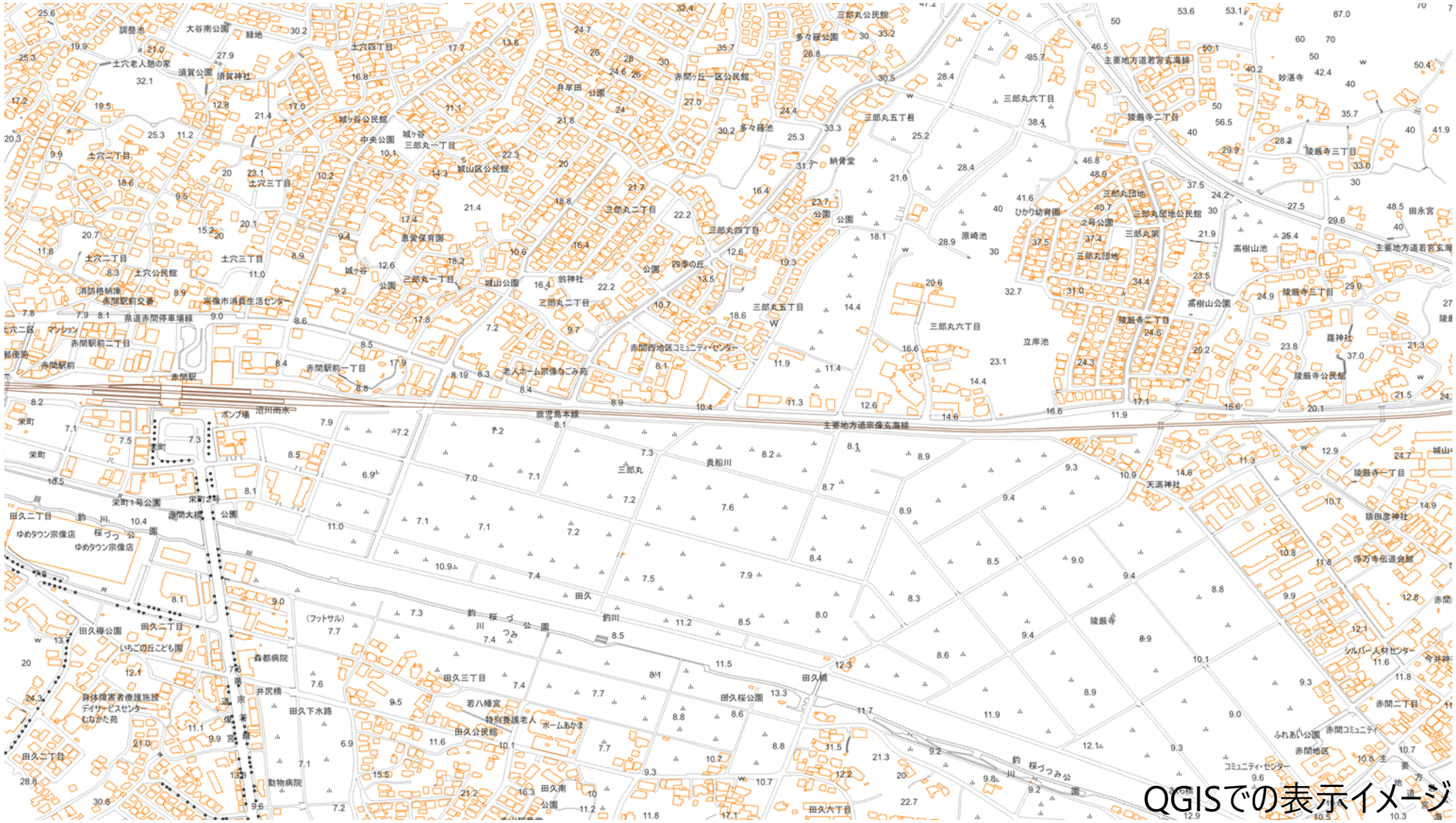
02HD1751_urf — DistrictPlan — 地物数合計: 1, フィルタ: 1, 選択: 0

	name	function	validFrom	validFromType	custodian	boundary|Boundary|function	location	districtDevelopmentPlan|DistrictDevelopmentPlan|function
1	自由が丘第1...	1	1994-09-01	3	宗像市	32	宗像市自由ヶ丘南４丁目の一部	1

Boundary.function=32 （道路区域界）

全地物を表示

データ試作　都市計画基本図



注記は表示位置に注記文字列を表示し、地図記号は、シンボルに記号の画像ファイルを適用している。

技術検討2-①　不動産IDと連携を見据えた土地利用ポリゴンの作成手法の検討

検討メニュー	課題・問題	検討概要とアウトプットイメージ
1 不動産IDと 連携を見据えた 土地利用ポリゴン 作成手法の検討	■土地利用ポリゴンは、「敷地」の明確な定義が存在せず、自治体ごとに独自の基準でバラバラで整備 ■不動産IDとの連携するための標準的な土地利用単位の定義が必要 **■土地利用ポリゴンの最小単位のパターン** ①敷地ポリゴン　（建築確認申請データ） ②敷地ポリゴン（独自） ③筆ポリゴン　（地番図） ④筆ポリゴン　（14条地図）	■検討方針 ・土地利用現況データの土地利用ポリゴンの最小単位のパターン別に実際の自治体データを収集して、それぞれについて不動産IDとの紐づけを検 ■検討手順 ⅰ）実際の自治体のデータから土地利用ポリゴンの最小単位について実態把握 ⅱ）敷地（建築基準法）、敷地（独自）、筆（14条地図、地番図）の土地利用ポリゴンについて、それぞれのメリット・デメリットの整理 ⅲ）土地利用ポリゴンへの不動産ID付与に向けた技術課題の整理 ⅳ）最適な土地利用ポリゴンの作成方法について検討 ■アウトプットイメージ　→ガイダンス6章で不動産IDとの関係について紹介 ・将来的に土地利用現況に関する実施要領の改訂 ・土地利用ポリゴンの作成方法の標準化
2 不動産IDと 連携による ユースケースの 検討	■異なるデータベース間での個別不動産の同定が困難なため、多様なデータ連携や広域における土地利用に関する分析が困難 ■都市計画データと不動産情報との紐づけが困難であるため、都市計画基本図等の基盤地図としての活用が限定的	■不動産IDと都市計画データを連携したUCの検討 ・都市計画決定データと連携した多様な分野でのID活用 例）住民基本台帳と都市計画基礎調査データを紐づけることによる高齢者の避難計画の検討等 ■アウトプットイメージ　ガイダンス6章で不動産IDとの関係について紹介 ・不動産局と連携した不動産IDを活用したユースケース実証（来年以降）